

公的年金 2.5 パーセント削減中止を求める意見書

厚生労働省は「特例水準」を解消するとして、3年間で2.5パーセントの年金引き下げを行おうとしています。

平成12年当時、政府は高齢者の生活実態と経済への悪影響を考慮して、年金を据え置いたものであり、適切な措置であったと思います。

高齢者を取り巻く状況は、当時と比較してもますます厳しさを増しているにもかかわらず、「特例水準解消、2.5パーセント削減」を強行することは、高齢者を守る立場からも、地域経済を活性する立場からも認めることはできません。

よって、公的年金の2.5パーセント削減の中止を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年6月20日

岩手県陸前高田市議会